

運用実績

基準価額

17,788円

前月末比

+230円

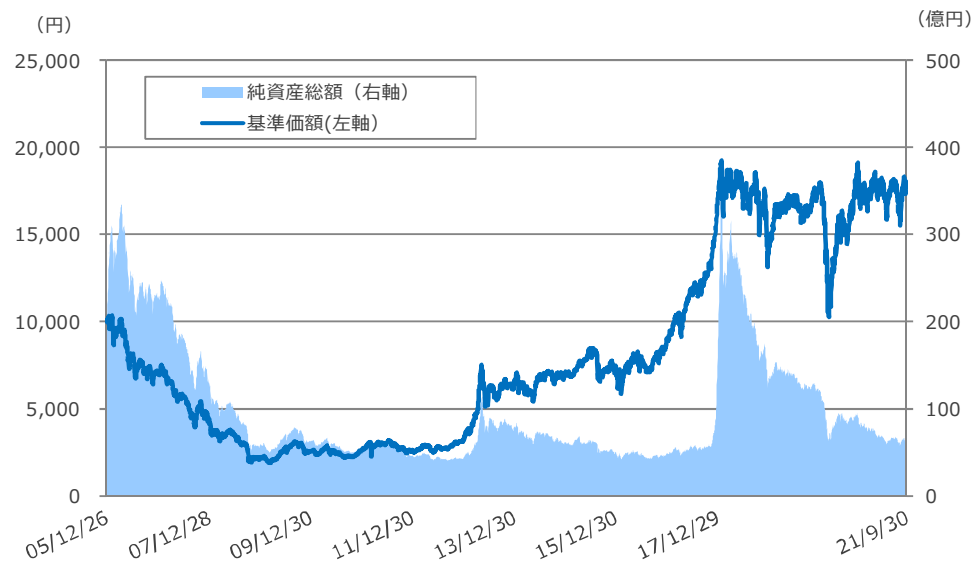
純資産総額

6,293百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年12月26日

基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	6,273	99.7%
現金等	20	0.3%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	7,497	97.0%
現金等	232	3.0%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	77.88%	1.31%	-2.16%	-0.42%	-0.91%	-3.79%	128.26%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

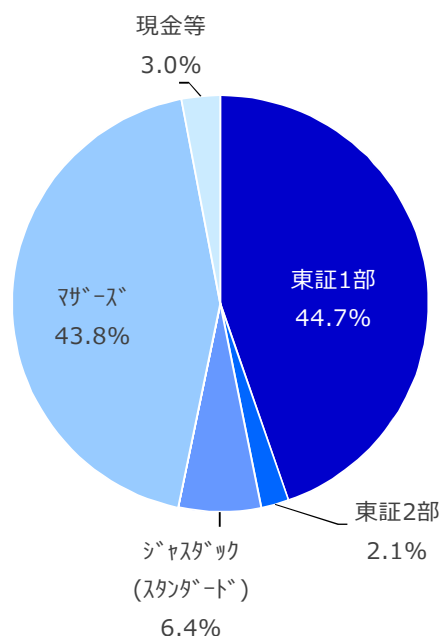
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	設定来累計
決算日	2016/12/22	2017/12/22	2018/12/25	2019/12/23	2020/12/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

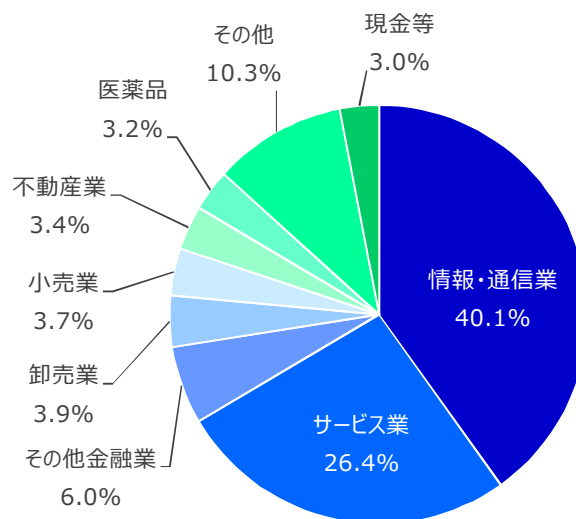
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	4051	GMOフィナンシャルゲート	マザーズ	情報・通信業	3.9%
2	4483	JMDC	マザーズ	情報・通信業	3.6%
3	7033	マネジメントソリューションズ	東証1部	サービス業	3.5%
4	4449	ギフトィ	東証1部	情報・通信業	3.5%
5	3484	テンポイノベーション	東証1部	不動産業	3.4%
6	6200	インソース	東証1部	サービス業	3.4%
7	9416	ビジョン	東証1部	情報・通信業	3.3%
8	6544	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	東証1部	サービス業	3.3%
9	4396	システムサポート	東証1部	情報・通信業	3.2%
10	4880	セルソース	マザーズ	医薬品	3.2%

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

当月の市場動向

9月の国内株式市場は、菅総理の退陣表明をきっかけに新政権による経済対策への期待が広がり、前半に大きく急伸しました。更に、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う経済正常化への期待の高まりや、外国人投資家の買い越しなどを背景に続伸し、14日にはTOPIX、日経平均株価とも約31年ぶりの高値を付けました。後半は、利益確定売りに加え、中国の不動産大手、中国恒大集団の巨額債務問題への警戒感が高まり下落に転じました。その後、懸念後退と共に反発したものの、月末にかけては、米長期金利が急上昇したことから、ハイテク株を中心に調整が進みました。

業種別では、鉱業、空運業、保険業などが大きく上昇した一方、鉄鋼、海運業、機械などが下落しました。

指数の動きは、日経平均株価 + 4.9%、TOPIX + 3.5%、日経ジャスダック平均株価 + 1.1%、東証マザーズ指数 ▲0.7%となりました。

企業調査概況

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い19都道府県を対象に発令されていた緊急事態宣言が、9月末をもってようやく解除されました。変異株の拡大により感染者数は夏場には連日ピークを更新しましたが、その後はワクチン接種の浸透などにより減少傾向が続いています。今後どのような形で行動制限が緩和されていくかは、昨年秋口に実施した経済政策の検証や、先行する諸外国の動向を踏まえて慎重に判断すべきですが、ペースはどうあれ正常化に向けて前進していくのは間違いないでしょう。日本経済新聞社が主要30業種を対象にまとめた2021年10～12月期の産業天気図予測では、旅行・ホテル、コンビニエンスストアなどの5業種が7～9月期に比べて改善しているようです。実際に日々の面談の中でも、多くの企業において不安心理が後退し、コロナ後を見据えた施策を打ち始めていると感じています。例えば、ある外食企業では、時短営業で非稼働になった夜の時間帯を活用して既存店の改装を一気に推し進めていますし、法人向けに実店舗で使えるクーポンなど使った販促サービスを提供する企業においても、引き合いが減少した時期にあえてサービス充実化を図るなど、いずれもここからの回復にドライブをかけるべく前向きな動きをとっています。

さて、コロナ禍が収束し経済が正常化に向かう中でも、私たちの生活様式や趣向は以前と全く同じように戻ることはないでしょう。ソーシャルディスタンスという言葉はすっかり定着しましたが、今後も企業にとって感染対策は重要なテーマとして残ると考えられます。一方で、電子書籍やアウトドアなど、コロナ禍が市場拡大の好機となった業界についても、今後もユーザーを定着・拡大させるための打ち手が求められることとなります。巧みな戦略によって環境変化を成長の糧に変えられるような魅力的な企業を、個別直接面談調査を継続することで一社でも多く見出し出していきたいと思います。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

組入銘柄のご紹介

組入銘柄のご紹介 ～アセンテック（3565）～

ご紹介する「アセンテック」は、仮想デスクトップに関連する製品・サービスを提供することで高成長を続けています。仮想デスクトップとは、通常であれば社員一人ひとりのパソコンに導入されている文書作成・表計算などの業務ソフトウェアや、保存されているデータ等を、サーバーと呼ばれる高性能コンピューターに集約し、ネットワークを介して画面イメージのみを配信する仕組みになります。利用者は目の前のパソコンを普段の感覚で操作しているだけですが、実際はネットワークの向こうにある仮想のパソコンを操作していることとなります。利用者が操作する端末には業務ソフトウェアもデータも入っていないため、ネットワークに接続すれば職場でも自宅でも同じ環境で仕事ができ、仮に端末を紛失しても情報漏洩のリスクが排除されるといった恩恵が得られます。

仮想デスクトップを実現するには、海外製の専用ソフトウェアを導入するのが一般的ですが、導入費用の高さや、専門技術者の不足が長らく課題となっていました。そこで同社は、専用ソフトウェアで仮想のパソコンを作るのではなく、1つの筐体に複数の小型パソコンを組み込み、利用者がネットワークを介して小型パソコンを操作する『リモートPCアレイ』という独自製品を開発しました。ネットワークを介しているとはいえ、パソコンそのものを操作する仕組みであるため、導入時の技術的ハードルは低くなります。また宮城県女川町、埼玉県横瀬町といったそれほど規模が大きい自治体で導入されていることから、費用対効果の高さもうかがえます。さらにUSBポートに挿入するだけで、既存のパソコンを仮想デスクトップ用端末に転換する『レサリオリンクス』も自社製品として用意するなど、低予算でも仮想デスクトップが導入できる製品群を揃えています。

情報漏洩の防止や働き方改革の推進、テレワークの普及など、仮想デスクトップを導入する機運は高まっており、同社の活躍の場はますます広がっています。

組入銘柄のご紹介 ～インソース（6200）～

社会人向け研修事業を中軸に企業や官公庁向けにさまざまなサービスを提供することで高成長を続ける「インソース」をご紹介します。研修事業の開始が2003年と業界では後発ですが、古い業界慣習に囚われることなく独自の仕組みを研ぎ上げてきました。2021年6月までの累計取引先数は3.5万組織以上に及び、民間企業だけではなく官公庁や教育機関・大学などに対しても幅広い顧客基盤を有しています。

同社の強みとしてまず注目できるのが研修コンテンツの開発力です。一般的な研修会社は外部の講師にテキスト作成も含めて委託することが多いため、講師の力量によって研修の質がバラつく傾向があります。同社では講師とコンテンツ開発を完全に分業しており、169名のコンテンツ開発クリエイターが年間300以上の新作を生み出す一方で、講師は登壇業務に専念しています。しかも全コンテンツはデータベース化され、これらを必要に応じて活用することで、階層別・テーマ別・業界別など多彩な研修メニューを機動的かつ効率的に大量生産することを可能にしています。もう一つの強みは営業力です。全国24か所の営業拠点、178名の営業担当者が顧客企業にきめ細かくアプローチしているほか、25名のデジタル marketer がWEBやメールなどを組み合わせて効率的に非対面営業を実施しています。一連の仕組みによって高品質・低価格を両立した研修サービスを実現したことが、同社の高い競争力につながっているといえましょう。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、同社はオンライン研修の体制整備を迅速に行った他、動画関連などITサービスの開発を強化したりするなどして、次々と新たな収益機会を生み出しています。今後も、世の中の環境や顧客ニーズの変化に合わせた迅速かつ的確な舵取りにより、同社は中期的な成長をめざしていきます。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、マザーファンドを通じて実質的に日本の株式に投資を行います。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年12月26日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家に確認されることをお勧めします。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：jcool

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
イーチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第188号	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。